

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【全庁的な政策推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

「将来にわたり豊かな大阪」の実現に向けて、全庁的に施策・事業が展開されている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・少子高齢化の更なる進行、地域コミュニティの機能低下、地域経済の地盤沈下などが進んでおり、本市の財政状況も厳しい。

◇高齢者（65歳以上）を支える現役世代人数

H2 6.2人で1人 → H26 2.6人で1人

（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」等より）

◇一般世帯に占める単独世帯の割合 H2 32%（6%） → H22 47%（14%） ※（）は内数で65歳以上の高齢単独世帯

（総務省「国勢調査」より）

◇GDP全国シェア（名目） H2 4.8% → H24 3.7%

（内閣府「県民経済計算」より）

◇市税収入の推移 H8 7,776億円 → H26 6,593億円

（財政局「財政のあらまし」より）

・市政モニター（eモニター）による調査における評価（平成27年1月）

◇重点的に進めている方針に沿った施策について、推進すればよいと回答した割合

①現役世代への重点投資 : 79.0%

②大阪の成長に向けた府・市一体の取組み : 73.8%

③市民生活の安全・安心の確保 : 84.5%

④区の特性や地域の実情に即した施策の展開 : 79.9%

計

画

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・現在の日本は、現役世代が高齢者を支える社会経済システムであるが、今後もこれを担う現役世代の負担は更に大きくなる傾向。

・大阪経済は緩やかに回復しており、雇用環境も改善しているものの、産業構造の転換の遅れや企業の流出等により、大阪の全国シェアの長期低落傾向が続き、それに伴い、中間所得者層が減少し低所得者層が増加するなど、現役世代自体の活力も低下。

・都市の成長の担い手であると同時に、社会保障制度を支える中心である現役世代が、その力を十分に発揮できる環境の整備が不可欠であるが、それが不十分。

・こうした状況に対して、これまで本市が重点的に進めてきた方針に基づく具体的な施策を推進すればよいとした市民の割合はいずれも過半数を上回り、その取組みは理解されている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・限られた資源を有効に活用しながら、現役世代の活力を生み出し、その活力を高齢者へも還元するという流れを作るとともに、今まさに支援を必要とする高齢者等には徹底して支援を行うことが必要。

・成長を通じて安全・安心を守る取組みを充実すると同時に、未来への投資を行い、それをまた成長につなげるという循環を実現することも必要。

・これらを進めるためにも、市長の方針に基づき、引き続き具体的な施策・事業が展開されるよう、調整・支援する。

・また、これまでの方針は市民に一定理解を得られている状況であり、今後進めていく方針についても理解を得られるよう、効果的な情報発信にも努める。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1-1 【全庁的な企画立案機能の強化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・市民ニーズや社会経済情勢を踏まえ、それに応じた政策形成や施策展開の実現	戦略<中期的な取組の方向性> ・豊かな大阪の実現に向けて、(1)市民サービスの拡充(①子育て・教育環境の充実、②福祉の向上、③各区の特色ある施策の展開)(2)府市一体となった成長の実現(①大阪の成長戦略の実行、②都市インフラの充実、③防災力の強化、④成長産業の育成)という方針に基づく各種施策が重点的に取り組まれるよう、企画立案し、全庁的な調整を行う。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ※重点目標 ・市民ニーズ把握に向け、「重点的に進めている方針に沿った施策について、推進すればよい」と回答した市民割合を、半数以上とする。 <重点的な方針にかかる代表的な項目> (1)入所保留児童の解消(H30.4まで:児童の入所枠を確保)、街頭犯罪の大幅な抑止(H28:認知件数2万件以下をめざし、人口10万人当たりの犯罪率のワースト返上)(2)訪日外国人の受入れ(H32:来阪外国人年間650万人)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1-1-1 【迅速かつ的確な政策決定及び関係所属との連携強化】★

26決算額 15百万円 27予算額 24百万円 28予算額 28百万円

計画	取組内容 ・市をとりまく状況を分析し、関係所属と連携して政策課題の解決に必要な政策を企画立案しながら、政策推進にかかる重点的な方針をはじめとした、市政運営の基本的な考え方をとりまとめ、時機を逸することなく決定する。 ・市政運営の基本的な考え方にに基づき、豊かな大阪の実現に向けた施策が全庁的に行われるよう、関係所属との連携を強化するとともに、事業の予算化等を支援する。 ・こうした方針や、それに伴う施策に関して、市民からの理解等を得るため、積極的に情報発信が行われるよう、関係所属との連携を強化。	業績目標(中間アウトカム) めざまちの姿の実現に向けた施策の代表的な項目として、以下の施策目標を達成 <重点的な方針にかかる代表的な項目> (1)入所保留児童の解消 街頭犯罪の大幅な抑止 (2)訪日外国人の受入れ 前年度までの実績 本市の重要方針や喫緊の課題に関する全庁的な取組みを中心に、進捗管理・総合調整を実施。市政運営の基本的な考え方をとりまとめ、活力ある大阪の実現に向けた政策転換を関係局と連携して推進
----	---	--

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【市民との情報共有と信頼の確保】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

市政の情報や課題について市民と共有し、理解が得られている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・広報紙や大阪市ホームページなどの広報媒体、新聞・テレビなどのマスメディアを通じて、必要な市政情報が得られているとする市民の割合
…43.2%（平成25年度）、76.5%（平成26年度）

		必要な市政情報が 得られている(H25)	必要な市政情報が 得られている(H26)
全体		43.2%	76.5%
年 代 別	20歳代	30.0%	70.5%
	30歳代	43.4%	75.9%
	40歳代	39.0%	72.5%
	50歳代	41.4%	79.6%
	60歳代	46.0%	77.4%
	70歳以上	50.1%	79.1%

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

必要な市政情報が得られているとする市民の割合については、平成25年度調査結果では全体で43.2%であったのに対して、平成26年度調査結果では全体で76.5%と伸びがみられたが、単年度の結果だけでは、市政の情報や課題について、継続的に市民と共有し、理解が得られているとはいえない。

これまでさまざまな媒体を活用した情報発信に努めてきているが、今後とも継続的かつより確実に、多様化する市民のニーズに応えられるような情報発信を行っていく必要がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

市政情報がさらに市民に伝わるよう、新たな手法の活用も含め、ターゲットを意識した戦略的・計画的な情報発信を行うための工夫を凝らす。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 【幅広い市民ニーズの把握と効率的・効果的な情報発信】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 特に市民にとって身近な施策について、十分に情報が伝わり、理解を得られるようにする。	戦略<中期的な取組の方向性> ・市民生活に必要な権利・義務に関する情報や市政の課題の解決に向けた主要施策・事業に関する情報、市民が求める情報等を、各種広報媒体の活用や報道機関への情報提供等を通じて、計画的かつ効果的に発信する。 ・各区役所が区民のニーズ等を的確に把握し、区の広報紙やホームページなどの各種広報媒体、報道機関への情報提供等を通じて、区民が必要とする情報をより効果的にわかりやすく発信できるよう支援する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ※重点目標 平成29年度まで毎年度、必要とする市政情報が得られている市民の割合を7割以上とする。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
	A: 順調 B: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組 2-1-1 【市政情報の戦略的な発信】★

26決算額 260百万円 27予算額 391百万円 28予算額 425百万円

計画	取組内容 ・各所属の施策・事業や市民ニーズを把握して広報計画を策定し、内容やターゲットに応じて適切な時期に、広報紙や大阪市HP、SNS等の活用のほか、市長会見をはじめとする報道発表、職員による情報発信や民間企業との協働など、様々な手法で情報発信を行う。 ・研修等を通じて、適切な報道対応や新聞記事クリッピングなどの検証ツールを活用した報道確認等について指導・助言を行う。 ・「市民の声」等の各種広聴制度を通じて寄せられた意見要望等を集約・分析し、市民ニーズに応じた情報発信につながるよう、関係部署と情報共有を図る。	業績目標 (中間アウトカム) ・広報紙において必要な情報が入手できている市民8割以上 ・大阪市HPにおいて必要な市政情報が入手できている市民8割以上 ・大阪市広報ツイッター フォロワー 11,000以上 【撤退基準】上記目標の達成度が8割未満の場合、各事業を再構築 前年度までの実績 ・予算の主要施策を中心に策定した年間広報計画に基づく情報発信 ・報道記事の検証のためのツール整備 ・各種広聴制度を通じて寄せられた意見要望等を集約・分析 ※参考 ・広報紙において必要な情報が入手できている市民 83.8%(平成26年度) ・大阪市HPにおいて必要な市政情報が入手できている市民86.5%(平成26年度) ・大阪市広報ツイッター フォロワー 7,200(平成27年9月1日現在)
----	--	--

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

26決算額 2百万円 27予算額 7百万円 28予算額 7百万円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<ul style="list-style-type: none"> 区役所を中心とした職員の広報マインド・スキルの更なる向上を図るため、専門性の高い研修を実施するほか、HP運用等について技術面でのアドバイスや情報提供など各種支援を行う。 効果的な報道発表や危機管理報道について、記者など外部有識者を講師とした研修を行う。 市民の声の施策反映手法の習得と広聴マインドの向上を目的とする広聴担当者向けの研修を実施する。 	職員を対象とする研修の受講者アンケートによる満足度8割以上 【撤退基準】 上記目標の達成度が8割未満の場合、各事業を再構築
		前年度までの実績 ・広聴広報マインド・スキルの向上や報道機関への効果的な情報発信、市民の声の施策反映手法等について、研修などを通じて各所属を支援 ※参考 ・職員を対象とする研修の受講者アンケート満足度88%（平成26年度）

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 ○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【副首都大阪の実現】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

めざすべき姿の実現に向けて、オール大阪での取組みが展開されている。

（めざす姿）「副首都大阪」の実現

・大阪の高いポテンシャルを活かし、東西二極の一極として、我が国の成長をけん引し、非常時には首都機能のバックアップを図る「副首都大阪」の確立をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・大阪は少子高齢化、地域経済の地盤沈下などが進んでいる。

◇高齢者（65歳以上）を支える現役世代人数

H2 6.2人で1人 → H26 2.6人で1人

（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」等より）

◇一般世帯に占める単独世帯の割合 H2 32%（6%） → H22 47%（14%） ※（）は内数で65歳以上の高齢単独世帯

（総務省「国勢調査」より）

◇GDP全国シェア（名目） H2 4.8% → H24 3.7%

（内閣府「県民経済計算」より）

◇市税収入の推移 H8 7,776億円 → H26 6,593億円

（財政局「財政のあらまし」より）

・日本は東京一極集中の現状。しかしながら、大阪は、日本において中核を担う、東京との2つのエンジンで日本経済をけん引できうる高いポテンシャルを有する。

◇GDPも人口も東京圏の規模が大きいため「東高・西低」の構造となっており、東日本と西日本の差はいずれも2倍程度となっている。

◇他方、大阪は西日本で大きなシェアを占め、中核的な都市。関西・西日本の政治・経済、文化の拠点として発展してきた歴史的経過がある。

	西日本	大阪府	シェア	東日本	東京都	シェア
GDP	166兆円	36.8兆円	22.1%	334兆円	91.9兆円	27.5%
人口	4683万人	886万人	18.9%	4068万人	1323万人	16.4%

出典：GDPは内閣府「県民経済計算」、人口は総務省「国勢調査」より

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・これまで、広域機能を持つ府と市が、狭い府域の中で産業振興や施設整備などの面で、大阪トータルの視点が十分でないまま、役割分担を明確にすることなく、それぞれに施策を行ってきたため、府市は、二元行政に陥り、二重行政を生み出していた。

・大阪は、東京とともに2つのエンジンで日本経済をけん引できる高いポテンシャルを有しながらも、こうした長年にわたる府市の二元行政、二重行政の弊害、迅速かつ大阪全体を見渡した意思決定ができない組織体制などが、大阪の地盤沈下、東京一極集中を招く一つの要因となっていたと考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・東京一極集中を解消し、大阪が、東京とともに日本の発展をけん引する役割を果たすために、副首都にふさわしい都市機能と経済の成長力を併せ持った大阪、「副首都大阪」を実現する必要がある。そのためには、広域的な大都市インフラの整備、大規模災害に備えた防災力の強化、観光、ものづくりの支援による経済成長など、オール大阪での取組みを進めなければならない。

・副首都にふさわしい大阪、経済的、文化的、政治的に日本の東西二極の一極といえる大阪を確立するためには、それにふさわしい強力な行政組織が重要となる。副首都にふさわしい統治機構改革を実現することで、府市の二元行政、二重行政の弊害が取り除かれ、大阪が本来持つ高いポテンシャルが発揮され、大阪の経済発展・成長につながる。副首都機能を担う実行組織としてのあるべき行政組織や意思決定のあり方について議論、検討していくことが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【副首都化の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・副首都にふさわしい大阪、東西二極の一極を担う大阪の実現をめざし、そのために必要となる強力な行政組織の検討を進める。	戦略<中期的な取組の方向性> ・副首都推進本部において、東西二極の一極として日本の成長をけん引するような副首都のあり方、副首都にふさわしい統治機構改革、府市統合案件の具体化などについて、府市一体となって検討を進め、副首都大阪の将来ビジョンを示す。 ・市民及び市会各党派との十分な対話と議論を通じて、副首都にふさわしい新たな大都市制度案の検討を進める。 ・大阪全体の成長に向け、広域的事業などに関して、大阪府をはじめとする関係自治体と一体となった施策・取組みが推進されるよう、連携・調整を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・市民との対話、市会における議論を重ね、3年以内(平成30年度中を目的)に、新たな大都市制度案を完成させる。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組3-1-1 【副首都大阪に向けた取組み方向の検討】★

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 35百万円

計画	取組内容 ・東西二極の一極を担う副首都大阪の確立に向け、大阪府とともに設置した副首都推進本部の事務局として、府市部局との連絡調整機能等を発揮しながら取組みを進める。 <副首都推進本部所掌事項> (1)中長期的な取組み方向の検討に関すること (2)新たな大都市制度の再検討に関すること (3)府及び市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政の解消に関すること (4)その他府知事、市長が指定する事項に関すること ・そのために、まず、副首都推進本部において、副首都の必要性や意義、副首都にふさわしい都市機能や行政機能のあり方などについて、府市一体となって検討を進め、中長期的なビジョンや取組み方向を明らかにする。	業績目標 (中間アウトカム) ・副首都化の推進に向け、①副首都の概念・位置づけ、②副首都の意義と備えるべき機能、③副首都にふさわしい行政機構(副首都機能を担う実行組織としてのあるべき行政組織や意思決定のあり方)、などについて、副首都推進本部会議などにおいて幅広く意見を聴きながら議論、検討を深め、中長期的なビジョンを示す。
		前年度までの実績 ・大阪府とともに「副首都推進本部」を設置。第1回副首都推進本部会議を開催(平成27年12月)

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組3-1-2

【副首都にふさわしい行政機構の検討】★

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 35百万(再掲) 円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	・副首都大阪の実現のためには、副首都を担うにふさわしい強力な行政組織が必要との認識に基づき、市民及び市会各党派との十分な対話と議論を通じて、新たな大都市制度案の検討を進める。	・具体的取組み3-1-1の副首都化の推進の議論、検討に並行して、副首都大阪にふさわしい新たな大都市制度のあり方について市民から幅広く意見をお聴きするなどの具体的作業を進める。
		前年度までの実績

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組3-1-3

【府市連携をはじめとする関係自治体との連携・調整】★

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 35百万(再掲) 円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	・大阪全体の成長に向け、広域的事業などに関して、大阪府など関係自治体と一体となった施策・取組みが全庁的に推進されるよう、関係自治体との連携・調整を図るとともに、関係所属との連絡調整を進める。	・大阪府、堺市と政策的に協調し、政策の一体性を確保するために設置した大阪戦略調整会議において、行政課題となる事項についての協議が円滑に進むよう、大阪府・堺市との緊密な連携のもと、事務局として委員・関係所属等との連絡調整に努める。 ・地方自治法に基づき平成28年4月に設置される指定都市都道府県調整会議における協議が円滑に進むよう、大阪府と連携を図りながら、事務局として情報収集や関係所属等との連絡調整に努める。 ・上記会議において協議の結果、合意した事項について、実現に向けた具体的取組みが全庁的に行われるよう、関係所属との連携・調整を進める。
		前年度までの実績 ・大阪府・堺市とともに、大阪戦略調整会議を設置(平成27年7月)。第1回会議(同年7月)、第3回会議(同年9月)を開催(第2回会議は、流会) ・指定都市都道府県調整会議の設置に向け、大阪府等と連携し、国等の関係先からの情報収集、会議運営にかかる基本事項の検討などの事前準備(平成27年7月～)

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)